

平成25年度 事業報告書

農政調査委員会は平成25年2月に、平成25年度の早い時期の一般財団法人への移行をめざし内閣府に対し移行認可の申請を行ったが、年度途中での移行認可は認められず、平成26年3月に内閣総理大臣から移行認可があった。このため、一般財団法人への移行は、平成26年4月1日となった。

一方、平成23年度に始まった経営の立て直しは、平成25年度はその3年目を迎え、一般財団法人への移行を視野におきつつ農政調査委員会本来の役割が果たせるよう、調査研究事業の充実や情報提供のIT化の実現などに向けた努力を行ったが、公益法人を取り巻く環境は引き続き厳しく、事業実施体制が脆弱なこともあり、当初の計画通りに事業が円滑に進まず、再建計画にも遅れがでた。

平成25年度に実施した事業は、以下のとおりである。

I 事業

1 調査研究事業

調査研究事業の充実の一つとして重点を置いたのが科学研究費助成事業の確保である。前年度に認められた科学研究費助成事業を取り扱える研究機関としての指定を活かして、宮城大学との共同研究として申請した案件がはじめて採択され、今後の研究活動の活性化に大きな弾みとなった。

一方、引き続き農林水産省等の調査研究に係る公募案件に応募したほか、民間団体等が実施する公募型の研究助成にも挑戦した結果、一定の成果を挙げたが、調査研究の事業量を再建前の水準にまで回復させるまでにはいたらなかった。

(1) 基本問題調査研究事業

食料・農業・農村に関わる現下の問題について、農政調査委員会の研究員、専門調査員がそれぞれにテーマを持ち、自主的に現場の実態把握、分析に重点を置いた調査研究に取り組んだが、その成果は関係学会での発表やホームページでの紹介にとどまった。

(2) 科学研究費助成事業

宮城大学との共同研究による次の事業が科学研究費助成事業の基盤Cの対象事業として採択され、研究員等がそれぞれに分担をしながら調査研究を行ったが、3か年事業の初年度であったこともあり、成果はまだ挙がっていない。

テーマ：ポスト東日本大震災におけるローカル・フードシステムの成立条件

研究代表者：三石 誠司 宮城大学教授

研究期間：平成25年度～平成27年度

(3) 「日本の農業」シリーズ調査研究事業

食料・農業・農村に関わる調査研究テーマを公募し、選定したテーマについて外部の研究者等の主導のもとに調査研究を進め、「日本の農業」として取りまとめ公表する事業については、過年度に採択した案件を優先して処理することとする一方、新規の公募については期限を設けることなく常時申請を受け付けることとしたが、新たな申請は見られなかった。

平成25年度においては、過年度採択分の成果として「日本の農業」を1点、「農一現地農業情報」を2点刊行したが、なお未処理の案件があり、引き続き該当する外部の研究者と緊密に連携しつつ早期取りまとめに向け努力した。

「日本の農業」として

- ・248号 良質米産地における担い手育成戦略の10年

平林 光幸 農林水産省農林水産政策研究所研究員

「農一現地農業情報」として

- ・292号 農業分野の人材育成におけるリスクマネジメントに関する研究

—未来志向型農家を育成する先進事例を中心に—

久保田 裕美 日本大学助教

- ・293号 グローカルなむらづくりにおける農村女性の役割

—生活改善における「考える農民」再考—

辰己 佳寿子 福岡大学教授

(4) 「のびゆく農業」シリーズ調査研究事業

食料・農業・農村に関する海外の新しい動向等について、広く情報を収集するとともに分析のうえ「のびゆく農業」として取りまとめて公表する事業を引き続き実施した。

平成25年度においては、6月開催の「のびゆく農業編集委員会」において次の5テーマを選定し、取りまとめ刊行した。

- ・ 1001-1012号：新しい直接支払制度へ
—将来のCAPにおける政策対象の限界と再分配—
解題・翻訳：西川 邦夫 茨城大学准教授
- ・ 1013号：ルーラルプルーフイングとは何か
—英国の農村政策の手法—
解題・翻訳：安藤 光義 東京大学大学院准教授
- ・ 1014号：フードポリシー・カウンシル：その経験からの示唆
解題：立川 雅司 茨城大学教授
翻訳：加藤 直子・立川 雅司
- ・ 1015号：食肉加工処理の選択肢と地場産食肉加工に関する諸問題
解題・翻訳：三石 誠司 宮城大学教授
- ・ 1016号：土地流動化と農業現代化
翻訳・解題：范 為仁 東京農業大学准教授

(5) 委託事業等

農林水産省ほか行政機関や独立行政法人などが公示する調査研究に関する公募型の委託事業等のうち農政調査委員会の専門性が活かせる案件数件に応募したが、いずれも競争が厳しく、受託できたのは農林水産省農村振興局発注の次の公募型請負事業1件であった。

テーマ：平成25年度農村活性化の取組の経済効果調査業務

なお、受託した本請負事業については、農林水産省の担当部署と綿密な連絡をとりつつ、学識経験者からなる検討委員会（座長：安藤光義東京大学大学院准教授）を設置し、その意見を求めながら所要の調査分析を行い、取りまとめのうえ農林水産省に報告書を提出した。

（6）民間団体等研究助成事業

民間企業・団体等が公募する研究助成については、前年度からの継続事業を含め次の4件が採択され、所要の調査研究を行った。

- ア 公益財団法人住友財団（2年間の継続事業） 助成額 1,100,000 円
テーマ：都市住民による環境保全型農空間のアクセス（利用可能性）
向上のための方策
研究者：専門調査員 鷹取 泰子
- イ 公益財団法人日本科学協会 助成額 400,000 円
テーマ：アミノ酸発酵産業の企業者活動に関する研究
研究者：研究員 佐藤 奨平
- ウ 乳の社会文化ネットワーク、一般社団法人Jミルク 助成額 500,000 円
テーマ：日本練乳製造業の経営史的研究—安房地域を中心として—
研究者：研究員 佐藤 奨平
- エ 財団法人日本食生活文化財団 助成額 100,000 円
テーマ：うま味調味料フードシステムと食生活変化に関する実証的研究
研究者：研究員 佐藤 奨平

2 「食と農の再生」に向けた啓発活動

わが国食料・農業・農村についての国民の理解を深めるため、1の調査研究事業の成果については、刊行物として国の関係機関をはじめ都道府県、大学、関係団体等に広く無償で提供したほか、以下の事業を実施し、わが国の「食と農の再生」に資するよう努めた。

なお、当初講演会等の開催を予定していたが、事業実施体制が十分でなかったことなどから事業を実施するにはいたらなかった。

(1) 現地情報の提供

農政調査委員会の研究員等が実施する1の調査研究については、調査の途中段階でできるだけ現地情報として刊行物またはホームページを通じて広く提供することとしているが、平成25年度においては、ホームページを通じた一部情報の提供にとどまった。

(2) ITを活用した調査研究成果の提供

わが国食料・農業・農村への国民の理解を深めるため、農政調査委員会がその設立以来実施してきた調査研究の成果をPDF化するとともにデータベース化し、ホームページを通して広く情報提供するシステム作りを行ってきているが、使い易いシステムづくりに手間取り、広く情報提供することができるまでにはなお若干の時間を要する見込みである。

3 東畑四郎記念研究奨励事業

新進の研究者等の食料・農業・農村の実態に基づく研究を奨励し、研究者の育成を図るため、平成25年度においては公募により応募のあった7件の中から、平成26年3月開催の東畑四郎記念研究奨励事業審査委員会において審査を行ったが、一部引き続き審査を要することとなったため、決定は新年度明けに先送りされた。

平成23年度採択に係る案件については、採択が年度末であったこともあり、報告書の提出が平成25年度初になったが、次のように「農一現地農業情報」として刊行した。

「農一現地農業情報」

・291号 離島の活性化と社会関係資本—五島市の事例—

高篠 仁奈 東北大学大学院助教

なお、平成21年度採択の三森裕氏から平成26年初に再提出のあった報告書（テーマ：農業における障害者の就労の事例と特別支援学校における農業に

関する取り組みの状況について)については、3月開催の審査委員会において「農一現地農業情報」として刊行することが決定され、平成26年度に刊行すべく所要の手続きを進めている。

4 調査研究支援事業

(1) 農業関係者、企業、研究者等に対する情報提供等の充実

農政調査委員会の調査研究成果である刊行物については、引き続き研究者その他の関心を有する者に実費で提供した。

ITの利用などにより専門的な情報提供については、前述2の(2)との関連でシステム作りを行っているが、システムの手直しが必要であるなど一般に公開して利用できるまでにはいたらなかった。

以上のほか、国の委託に係る漁船等の船舶における労災防止のための調査研究事業について、農政調査委員会がその事務局となり、当該調査研究を行う研究者に対し研究支援を行った。

(2) 農業問題研究学会事務局

前年度に引続き、農業問題研究学会の事務局として、同学会の発展及び円滑な運営に努めた。

5 地域振興等に係る現地調査などへの支援事業

地域振興を図るうえで基本となっていた国の市町村別農業産出額統計に代わるものとして、山形県鶴岡市から「鶴岡農業統計調査事業委託業務」を受託し、鶴岡市の農業生産額の推計等を行った。

6 その他

農政調査委員会の主たる情報発信の手段として、多くの人に利用してもら得るように引き続きホームページを見直し、その充実を図った。

II 庶務的事項

1 公益法人改革への対応

農政調査委員会は内閣府に対し、平成25年2月6日に一般財団法人への移

行認可申請を行ったが、平成26年3月20日に内閣総理大臣から移行認可が行われるまでの経過は以下のとおりであった。

- 平成25年 5月 公益認定等委員会による事前審査の開始
- 平成25年11月 公益目的財産額の算定方法に関する是正及びそれに伴う公益目的支出計画の修正並びに公益目的事業についての修辞上の是正指導
- 平成25年12月 新定款についての修辞上の是正指導
- 平成26年 1月 公益認定等委員会に対する諮問
- 平成26年 1月 一般財団法人への移行を妥当とする旨の内閣総理大臣に対する答申
- 平成26年 3月 内閣総理大臣から一般財団法人への移行認可書

2 「(財) 農政調査委員会あり方検討会」の開催

平成25年度は、一般財団法人への移行認可関係で特段の問題が生じなかったこと及び当面調査研究事業に全力を注ぐことにし、その状況を見たうえで再建策の評価を行うこととするとしたことから、農政調査委員会あり方検討会の開催を見送った。

収支計算書総括表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

単位:円

科 目	合計	一般会計	科研費会計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	7,625	7,625	0
事業賛助金収入	2,309,000	2,309,000	0
事業収入	7,950,282	7,950,282	0
科研費助成事業収入	1,467,700	0	1,467,700
民間研究助成費収入	2,100,000	2,100,000	0
雑収入	615,714	615,549	165
事業活動収入計	14,450,321	12,982,456	1,467,865
2. 事業活動支出			
事業費支出	27,452,361	26,816,880	635,481
管理費支出	2,485,399	2,485,399	0
事業活動支出計	29,937,760	29,302,279	635,481
事業活動収支差額	△ 15,487,439	△ 16,319,823	832,384
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
事業再建・新事業推進準備金取崩収入	4,500,000	4,500,000	0
事業経費立替準備金取崩収入	13,500,000	13,500,000	0
投資活動収入計	18,000,000	18,000,000	0
2. 投資活動支出			
事業再建・新事業推進準備金取得支出	0	0	0
事業経費立替準備金取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	18,000,000	18,000,000	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	2,512,561	1,680,177	832,384
前期繰越収支差額	9,454,776	9,454,776	0
次期繰越収支差額	11,967,337	11,134,953	832,384

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、預り金、仮払金及び前受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	10,233,014	11,324,336
未収金	12,290	5,646,500
仮払金	1,757,175	0
合計	12,002,479	16,970,836
未払金	1,102,850	1,800,584
預り金	244,853	202,915
前受金	1,200,000	3,000,000
合計	2,547,703	5,003,499
次期繰越収支差額	9,454,776	11,967,337

一般会計 収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

単位:円

科 目	予算額	決算額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	10,000	7,625	2,375
基本財産利息収入	10,000	7,625	2,375
事業賛助金収入	2,000,000	2,309,000	△ 309,000
事業収入	6,400,000	7,950,282	△ 1,550,282
受託事業等収入	3,000,000	4,462,500	△ 1,462,500
刊行物頒布収入	300,000	413,374	△ 113,374
普及啓発等事業収入	500,000	0	500,000
調査研究支援事業収入	1,500,000	1,940,408	△ 440,408
地域振興等支援事業収入	1,100,000	1,134,000	△ 34,000
民間研究助成費収入	2,000,000	2,100,000	△ 100,000
雑収入	60,000	615,549	△ 555,549
受取利息収入	10,000	13,519	△ 3,519
雑収入	50,000	602,030	△ 552,030
科研費特別会計繰入金収入	300,000	148,700	151,300
事業活動収入計	10,770,000	13,131,156	△ 2,361,156
2. 事業活動支出			
事業費支出	26,110,000	26,816,880	△ 706,880
給料手当支出	10,900,000	10,784,480	115,520
社会保険料支出	770,000	804,897	△ 34,897
賃金支出	920,000	554,690	365,310
福利厚生費支出	400,000	400,000	0
検討会費支出	245,000	47,308	197,692
資料購入費支出	650,000	810,300	△ 160,300
旅費交通費支出	2,702,000	2,458,459	243,541
保守管理費支出	42,000	42,000	0
通信運搬費支出	450,000	441,588	8,412
支払手数料	1,921,000	1,826,976	94,024
消耗品費支出	317,000	366,117	△ 49,117
印刷費支出	900,000	541,667	358,333
光熱水料費支出	345,000	346,212	△ 1,212
賃借料支出	3,283,000	3,083,095	199,905
分担金支出	265,000	291,789	△ 26,789
諸謝金支出	1,550,000	2,950,152	△ 1,400,152
租税公課支出	0	594,700	△ 594,700
委託費支出	200,000	193,750	6,250
雑費支出	250,000	278,700	△ 28,700

管理費支出	2,722,000	2,485,399	236,601
役員報酬支出	0	0	0
給料手当支出	850,000	859,920	△ 9,920
社会保険料支出	132,000	126,288	5,712
賃金支出	200,000	242,345	△ 42,345
福利厚生費支出	130,000	80,000	50,000
会議費支出	60,000	20,160	39,840
旅費交通費支出	400,000	410,680	△ 10,680
通信運搬費支出	40,000	28,241	11,759
支払手数料支出	20,000	24,227	△ 4,227
消耗品費支出	40,000	5,030	34,970
印刷費支出	60,000	49,245	10,755
光熱水料費支出	40,000	38,467	1,533
賃借料支出	400,000	380,423	19,577
分担金支出	30,000	26,751	3,249
諸謝金支出	200,000	0	200,000
租税公課支出	70,000	70,000	0
雑費支出	50,000	123,622	△ 73,622
事業活動支出計	28,832,000	29,302,279	△ 470,279
事業活動収支差額	△ 18,062,000	△ 16,171,123	△ 1,890,877
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
事業再建・新事業推進準備金取崩収入	15,312,000	4,500,000	10,812,000
事業経費立替準備金取崩収入	3,000,000	13,500,000	△ 10,500,000
投資活動収入計	18,312,000	18,000,000	312,000
2. 投資活動支出			
事業再建・新事業推進準備金取得支出	0	0	0
事業経費立替準備金取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	18,312,000	18,000,000	312,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	0	1,828,877	△ 1,828,877
前期繰越収支差額	0	9,454,776	△ 9,454,776
次期繰越収支差額	0	11,283,653	△ 11,283,653

科研費会計 収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

単位:円

科 目	予算額	決算額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
科研費助成事業直接経費収入	1,000,000	1,129,000	△ 129,000
科研費助成事業間接経費収入	300,000	338,700	△ 38,700
雑収入	0	165	△ 165
受取利息収入	0	165	△ 165
事業活動収入計	1,300,000	1,467,865	△ 167,865
2. 事業活動支出			
直接経費	1,000,000	635,481	364,519
賃金支出	50,000	0	50,000
検討会費支出	0	750	
資料購入費支出	20,000	144,683	△ 124,683
旅費交通費支出	800,000	421,490	378,510
通信運搬費支出	0	0	0
消耗品費支出	30,000	22,608	7,392
印刷費支出	40,000	0	40,000
賃借料支出	20,000	9,450	10,550
諸謝金支出	40,000	0	40,000
委託費支出	0	0	0
雑費支出	0	36,500	△ 36,500
間接経費	300,000	148,700	151,300
一般会計繰入金支出	300,000	148,700	151,300
事業活動支出計	1,300,000	784,181	515,819
事業活動収支差額	0	683,684	△ 683,684
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	0	683,684	△ 683,684
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	683,684	△ 683,684

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

単位:円

科 目	平成25年度	前年度	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,625	11,616	△ 3,991
基本財産利息	7,625	11,616	△ 3,991
受取寄付金	2,309,000	2,259,000	50,000
受取事業賛助金	2,309,000	2,259,000	50,000
事業収益	7,950,282	593,432	7,356,850
受託事業等収益	4,462,500	0	4,462,500
刊行物頒布収益	413,374	169,452	243,922
普及啓発等事業収益	0	32,000	△ 32,000
調査研究支援事業収益	1,940,408	191,980	1,748,428
地域振興等支援事業収益	1,134,000	200,000	934,000
科研費特別会計収益	1,467,700	0	1,467,700
民間研究助成収益	2,100,000	200,000	1,900,000
雑収益	615,714	51,111	564,603
受取利息	13,684	15,028	△ 1,344
雑収益	602,030	36,083	565,947
経常収益計	14,450,321	3,115,159	11,335,162
(2) 経常費用			
事業費	27,701,211	21,691,147	6,010,064
給料手当	10,784,480	10,698,280	86,200
社会保険料	804,897	726,434	78,463
賃金	554,690	593,486	△ 38,796
福利厚生費	400,000	400,000	0
検討会費	48,058	20,450	27,608
資料購入費	954,983	343,600	611,383
旅費交通費	2,879,949	814,180	2,065,769
調査謝礼費	0	12,090	△ 12,090
減価償却費	248,850	248,850	0
保守管理費	42,000	42,000	0
通信運搬費	441,588	432,146	9,442
支払手数料	1,826,976	364,875	1,462,101
消耗品費	388,725	301,901	86,824
印刷費	541,667	582,540	△ 40,873
光熱水料費	346,212	312,056	34,156
賃借料	3,092,545	3,893,784	△ 801,239
分担金	291,789	262,240	29,549
諸謝金	2,950,152	930,000	2,020,152
租税公課	594,700	0	594,700
委託費	193,750	446,935	△ 253,185
雑費	315,200	265,300	49,900

管理費	2,485,399	2,824,194	△ 338,795
役員報酬	0	0	0
給料手当	859,920	859,920	0
社会保険料	126,288	114,414	11,874
賃金	242,345	244,086	△ 1,741
福利厚生費	80,000	130,610	△ 50,610
会議費	20,160	116,647	△ 96,487
旅費交通費	410,680	649,100	△ 238,420
通信運搬費	28,241	34,084	△ 5,843
支払手数料	24,227	22,765	1,462
消耗品費	5,030	30,162	△ 25,132
印刷費	49,245	61,110	△ 11,865
光熱水料費	38,467	34,672	3,795
賃借料	380,423	396,545	△ 16,122
分担金	26,751	28,579	△ 1,828
租税公課	70,000	70,000	0
雑費	123,622	31,500	92,122
経常費用計	30,186,610	24,515,341	5,671,269
当期経常増減額	△ 15,736,289	△ 21,400,182	5,663,893
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0		
その他の費用損	0	2,310,000	△ 2,310,000
退職給付	0	0	0
刊行物除却損	0	0	0
PCB処理費損	0	2,310,000	△ 2,310,000
経常外費用計		2,310,000	△ 2,310,000
当期経常外増減額	0	△ 2,310,000	2,310,000
当期一般正味財産増減額	△ 15,736,289	△ 23,710,182	7,973,893
一般正味財産期首残高	73,405,236	97,115,418	△ 23,710,182
一般正味財産期末残高	57,668,947	73,405,236	△ 15,736,289
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	57,668,947	73,405,236	△ 15,736,289

貸借対照表
平成26年3月31日現在

単位:円

科 目	平成25年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,324,336	10,233,014	1,091,322
未収金	5,646,500	12,290	5,634,210
仮払金	0	1,757,175	△ 1,757,175
流動資産合計	16,970,836	12,002,479	4,968,357
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	31,500,000	31,500,000	0
基本財産合計	31,500,000	31,500,000	0
(2)その他の固定資産			
無形固定資産			
セキュリティソフトウェア	746,550	995,400	△ 248,850
敷金	1,207,140	1,207,140	0
業務再建・新事業推進準備金	12,500,000	17,000,000	△ 4,500,000
事業経費立替準備金	3,000,000	16,500,000	△ 13,500,000
その他の固定資産合計	17,453,690	35,702,540	△ 18,248,850
固定資産合計	48,953,690	67,202,540	△ 18,248,850
資産合計	65,924,526	79,205,019	△ 13,280,493
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,800,584	1,102,850	697,734
預り金	202,915	244,853	△ 41,938
前受金	3,000,000	1,200,000	1,800,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	5,003,499	2,547,703	2,455,796
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,252,080	3,252,080	0
固定負債合計	3,252,080	3,252,080	0
負債合計	8,255,579	5,799,783	2,455,796
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	31,500,000	31,500,000	0
正味財産合計	57,668,947	73,405,236	△ 15,736,289
負債及び正味財産合計	65,924,526	79,205,019	△ 13,280,493

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金……平成19年3月31日現在の退職給与の要支給額に相当する金額を計上している(平成19年4月1日から退職給付制度を外部拠出型とし、費用処理している)。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及び残高は、次のとおりである。

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	31,500,000	10,000,000	10,000,000	31,500,000
合 計	31,500,000	10,000,000	10,000,000	31,500,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	31,500,000	0	31,500,000	-
合 計	31,500,000	0	31,500,000	-

財産目録

平成26年3月31日現在

単位:円

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金 手元有高	893	
普通預金	10,767,766	
三菱東京UFJ銀行	5,692,845	
りそな銀行	261,864	
農林中央金庫	510,482	
みずほ銀行	2,841,760	
三菱東京UFJ銀行(科研費)	1,460,815	
当座預金	300,003	
三菱東京UFJ銀行	201,470	
りそな銀行	98,533	
郵便振替貯金	255,674	
未収金		
事業費未収金	5,646,500	
仮払金	0	
流動資産合計		16,970,836
2. 固定資産		
(1)基本財産		
定期預金		
りそな銀行	21,500,000	
農林中央金庫	10,000,000	
基本財産合計	31,500,000	
(2)その他の固定資産		
無形固定資産		
セキュリティソフトウェア	746,550	
敷金	1,207,140	
東京都千代田区紀尾井町3-29		
所在の事務所		
事業再建・新事業推進準備金	12,500,000	
事業経費立替準備金	3,000,000	
その他の固定資産合計	17,453,690	
固定資産合計		48,953,690
資産合計		65,924,526
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
社会保険料	73,794	
印刷費	371,758	
その他公益関係	1,164,540	
その他	120,492	
租税公課	70,000	

預り金	202,915		
前受金	3,000,000		
流動負債合計		5,003,499	
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,252,080		
固定負債合計		3,252,080	
負債合計			8,255,579
正味財産合計			57,668,947

注:業務再建・新事業推進準備金、事業経費立替準備金の内訳は次のとおりである。

	定期預金 (三菱東京UFJ銀行)	普通預金 (三菱東京UFJ銀行)	計
業務再建・新事業推進準備金	0	12,500,000	12,500,000
事業経費立替準備金	0	3,000,000	3,000,000